

## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	愛媛県	関係市町村名	西条市 <small>さいじょうし</small>
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	新宮・藤木 <small>しんぐう ふじき</small>
事業主体名	愛媛県	事業採択年度	平成 23 年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、愛媛県東部の周桑平野に位置した水田地帯であり、基幹作物の水稲を中心に、裏作では、裸麦、たまねぎ、一部ではいちご、きゅうりなどのハウス栽培も行ってきたが、農地の区画が小さく不整形で、農道や用排水路が未整備であるため作業効率が悪く、担い手の経営規模拡大が困難であるほか、排水不良により高収益作物の導入が進んでいない。</p> <p>このため、本事業は、区画整理による農作業の効率化や、暗渠排水、客土等による農地の汎用化と併せて高収益作物の導入や担い手への農地集積を図ることで、農業競争力の強化を図るものである。</p> <p>受益面積： 34ha</p> <p>主要工事計画： 区画整理 27ha（整地工 27ha、用水路 0.4km、排水路 0.4km、道路 0.5km、客土 17ha） 農業用用水 7ha 暗渠排水 16ha</p> <p>総事業費： 1,303 百万円（計画総事業費：1,303 百万円）</p> <p>工期： 平成 23 年度～令和 5 年度（計画工期：平成 23 年度～令和 5 年度）</p> <p>関連事業： なし</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区の令和 3 年度までの進捗率は 84.6%である。</p> <p>区画整理及び農業用用水は既に完了しており、令和 3 年度までの進捗率は 100%である。</p> <p>暗渠排水については、事業量の 42%が整備済みである。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>本地区は、平成 23 年度に事業採択されたものの、地区内に存在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘調査を実施した結果、包含層が当初想定より浅い位置で確認され、排水路の掘削断面にかかることとなり、発掘調査を追加したことから工期を延伸することとなった。その後は区画整理及び用水路整備が進み、残事業の暗渠排水も令和 5 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p>			

#### イ 関連事業の進捗状況

本地区は関連事業の該当なし。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか  
農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、第6次愛媛県長期計画の基本政策の「攻めの農林水産業を展開するための基盤整備」の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
本地区は国営附帯地区に該当しない。

#### ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか  
計画変更(平成31年1月29日計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画変更以降、主要工事計画の著しい変更は生じていない。

#### エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ計画変更を行った。計画変更以降、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか  
計画事業費の変更が10%を超えたため、計画変更を行った。それ以降、計画事業費の変動は生じていない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
西条市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果  
(B/C) 1.06 (現計画時: 1.06)

#### オ 環境等の調和への配慮

本地域は、県下有数の農業地帯である道前平野が広がり、二級河川中山川が隣接しており、西条市田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域となっている。

事業実施前に行った調査で確認された生物のうち、一部を保全対象生物に指定し、これらの生物に配慮して整備を行っている。

水路の整備は、底面をコンクリート打設しない柵渠を設置することで環境への負荷軽減を図ってきたところである。

また、地域の貴重な水源である泉については整備しないこととし、泉内に汚濁水が流入しないように配慮し施工してきたところである。

今後、残事業となる暗渠排水工でも濁水発生を防止するなど生態系への配慮に努めていく。

#### カ 事業コスト縮減等の可能性

客土や道路の盛土材は、当初、購入土により施工することとしていたが、工程調整の結果、近隣河川の河床掘削等により発生する建設残土を受入れることが可能となり、材料費にかかる建設コストを抑えることができた。

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

#### キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、農地の区画が小さく不整形で、農道や用排水路が未整備であるため作業効率が悪く、

担い手の経営規模拡大が困難な状況となっていたことから、平成 23 年度に事業着手した。

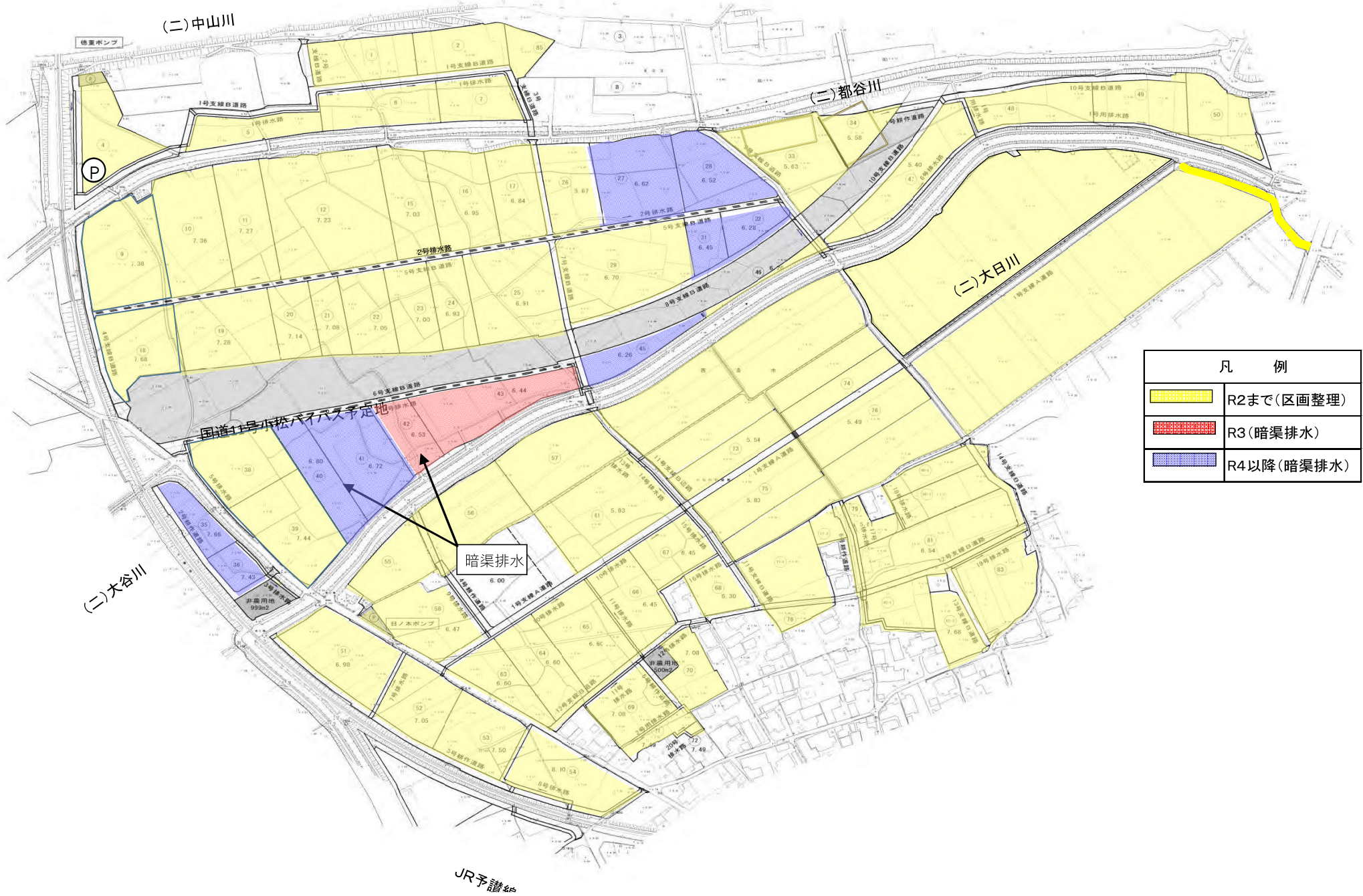
本事業により区画整理と併せて農道、用排水路、暗渠排水や客土を一体的に整備することで農作業の効率化と農地の汎用化を図り、担い手への農地集積率を 46% (平成 22 年度) から 70% (令和 2 年度) に増加させるなど経営規模拡大を進めているほか、きゅうりやさといも等の高収益作物の作付けにも取り組んでおり、地元は事業の早期完了を要望している。

ク その他

第 1 回計画変更年月日 (計画確定日) 平成 31 年 1 月 29 日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	令和 4 年度予算を要求する。
第三者見	<p>本地区は、事業着手後に地区内に存在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘調査を実施した結果、包含層が当初想定より浅い位置で確認され、発掘調査を追加したことなどから完了工期が延伸することとなった。現在では区画整理、暗渠排水や用水路整備が進み、令和 5 年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>担い手への農地集積率を増加させるなど、経営規模拡大を進めているほか、きゅうりやさといも等の高収益作物の栽培にも取り組んでおり、事業効果が発揮されている。</p> <p>今後も生産性の高い営農を行えるよう若年層の担い手を育成すると共に、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

# 農業競争力強化農地整備事業 「新宮・藤木地区」【No.2】 事業概要図



凡 例	
	R2まで(区画整理)
	R3(暗渠排水)
	R4以降(暗渠排水)

## 新宮・藤木地区の事業の効用に関する説明資料

## 1. 総費用総便益比の算定

## (1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数値 (千円)
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,574,550
当該事業による費用	②	1,393,813
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	180,737
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	④	53年
総便益額 (現在価値化)	⑤	1,675,674
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.06

## (2) 総費用の総括

(単位:千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当該事業	整地工	-	460,520	-	-	-	460,520
	用水路工 (管)	-	174,892	-	42,649	17,926	199,615
	揚水機工	-	158,009	-	83,304	24,284	217,029
	排水路工	-	197,215	-	46,689	19,802	224,102
	路体工	-	135,114	-	18,977	18,529	135,562
	舗装工	-	31,188	-	48,169	5,314	74,043
	橋梁工	-	158,375	-	-	8,206	150,169
	暗渠排水工	-	78,500	-	49,108	14,098	113,510
	合 計	-	1,393,813	-	288,896	108,159	1,574,550



(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 ( 便 益 ) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給に関する効果		58,924	
	作物生産効果	10,249	農業用排水施設等の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
	品質向上効果	3,022	農業用排水施設等及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の価格が維持、向上する効果
	営農経費節減効果	46,315	農業用排水施設等の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
	維持管理費節減効果	△ 662	農業用排水施設等の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		153	
	耕作放棄防止効果	153	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農作物の生産が維持されている効果
その他の効果		6,825	
	国産農産物安定供給効果	6,825	農業用水施設等の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		65,902	

## (4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新に係る 効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年効果額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	割引率 ⑦= ⑥÷①	
1	H23	0.6756	-10	-	10,249	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	10,249	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	10,249	9.0	922	922	1,262	
4	H26	0.7599	-7	-	10,249	14.0	1,435	1,435	1,888	
5	H27	0.7903	-6	-	10,249	20.0	2,050	2,050	2,594	
6	H28	0.8219	-5	-	10,249	38.0	3,895	3,895	4,739	
7	H29	0.8548	-4	-	10,249	52.0	5,329	5,329	6,234	
8	H30	0.8890	-3	-	10,249	70.0	7,174	7,174	8,070	
9	R1	0.9246	-2	-	10,249	81.0	8,302	8,302	8,979	
10	R2	0.9615	-1	-	10,249	91.0	9,327	9,327	9,700	
11	R3	1.0000	0	-	10,249	100.0	10,249	10,249	10,249	評価年
12	R4	1.0400	1	-	10,249	100.0	10,249	10,249	9,855	
13	R5	1.0816	2	-	10,249	100.0	10,249	10,249	9,476	完了年
14	R6	1.1249	3	-	10,249	100.0	10,249	10,249	9,111	
15	R7	1.1699	4	-	10,249	100.0	10,249	10,249	8,761	
16	R8	1.2167	5	-	10,249	100.0	10,249	10,249	8,424	
17	R9	1.2653	6	-	10,249	100.0	10,249	10,249	8,100	
18	R10	1.3159	7	-	10,249	100.0	10,249	10,249	7,789	
19	R11	1.3686	8	-	10,249	100.0	10,249	10,249	7,489	
20	R12	1.4233	9	-	10,249	100.0	10,249	10,249	7,201	
21	R13	1.4802	10	-	10,249	100.0	10,249	10,249	6,924	
22	R14	1.5395	11	-	10,249	100.0	10,249	10,249	6,657	
23	R15	1.6010	12	-	10,249	100.0	10,249	10,249	6,402	
24	R16	1.6651	13	-	10,249	100.0	10,249	10,249	6,155	
25	R17	1.7317	14	-	10,249	100.0	10,249	10,249	5,918	
26	R18	1.8009	15	-	10,249	100.0	10,249	10,249	5,691	
27	R19	1.8730	16	-	10,249	100.0	10,249	10,249	5,472	
28	R20	1.9479	17	-	10,249	100.0	10,249	10,249	5,262	
29	R21	2.0258	18	-	10,249	100.0	10,249	10,249	5,059	
30	R22	2.1068	19	-	10,249	100.0	10,249	10,249	4,865	
31	R23	2.1911	20	-	10,249	100.0	10,249	10,249	4,678	
32	R24	2.2788	21	-	10,249	100.0	10,249	10,249	4,498	
33	R25	2.3699	22	-	10,249	100.0	10,249	10,249	4,325	
34	R26	2.4647	23	-	10,249	100.0	10,249	10,249	4,158	
35	R27	2.5633	24	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,998	
36	R28	2.6658	25	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,845	
37	R29	2.7725	26	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,697	
38	R30	2.8834	27	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,554	
39	R31	2.9987	28	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,418	
40	R32	3.1187	29	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,286	
41	R33	3.2434	30	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,160	
42	R34	3.3731	31	-	10,249	100.0	10,249	10,249	3,038	
43	R35	3.5081	32	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,922	
44	R36	3.6484	33	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,809	
45	R37	3.7943	34	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,701	
46	R38	3.9461	35	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,597	
47	R39	4.1039	36	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,497	
48	R40	4.2681	37	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,401	
49	R41	4.4388	38	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,309	
50	R42	4.6164	39	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,220	
51	R43	4.8010	40	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,135	
52	R44	4.9931	41	-	10,249	100.0	10,249	10,249	2,053	
53	R45	5.1928	42	-	10,249	100.0	10,249	10,249	1,974	
合計 (総便益額)									260,599	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新に係る 効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同 割引 率 ⑦= ⑥÷①	
1	H23	0.6756	-10	-	3,022	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	3,022	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	3,022	9.0	272	272	372	
4	H26	0.7599	-7	-	3,022	14.0	423	423	557	
5	H27	0.7903	-6	-	3,022	20.0	604	604	764	
6	H28	0.8219	-5	-	3,022	38.0	1,148	1,148	1,397	
7	H29	0.8548	-4	-	3,022	52.0	1,571	1,571	1,838	
8	H30	0.8890	-3	-	3,022	70.0	2,115	2,115	2,379	
9	R1	0.9246	-2	-	3,022	81.0	2,448	2,448	2,648	
10	R2	0.9615	-1	-	3,022	91.0	2,750	2,750	2,860	
11	R3	1.0000	0	-	3,022	100.0	3,022	3,022	3,022	評価年
12	R4	1.0400	1	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,906	
13	R5	1.0816	2	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,794	完了年
14	R6	1.1249	3	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,686	
15	R7	1.1699	4	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,583	
16	R8	1.2167	5	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,484	
17	R9	1.2653	6	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,388	
18	R10	1.3159	7	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,297	
19	R11	1.3686	8	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,208	
20	R12	1.4233	9	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,123	
21	R13	1.4802	10	-	3,022	100.0	3,022	3,022	2,042	
22	R14	1.5395	11	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,963	
23	R15	1.6010	12	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,888	
24	R16	1.6651	13	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,815	
25	R17	1.7317	14	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,745	
26	R18	1.8009	15	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,678	
27	R19	1.8730	16	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,613	
28	R20	1.9479	17	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,551	
29	R21	2.0258	18	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,492	
30	R22	2.1068	19	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,434	
31	R23	2.1911	20	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,379	
32	R24	2.2788	21	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,326	
33	R25	2.3699	22	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,275	
34	R26	2.4647	23	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,226	
35	R27	2.5633	24	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,179	
36	R28	2.6658	25	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,134	
37	R29	2.7725	26	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,090	
38	R30	2.8834	27	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,048	
39	R31	2.9987	28	-	3,022	100.0	3,022	3,022	1,008	
40	R32	3.1187	29	-	3,022	100.0	3,022	3,022	969	
41	R33	3.2434	30	-	3,022	100.0	3,022	3,022	932	
42	R34	3.3731	31	-	3,022	100.0	3,022	3,022	896	
43	R35	3.5081	32	-	3,022	100.0	3,022	3,022	861	
44	R36	3.6484	33	-	3,022	100.0	3,022	3,022	828	
45	R37	3.7943	34	-	3,022	100.0	3,022	3,022	796	
46	R38	3.9461	35	-	3,022	100.0	3,022	3,022	766	
47	R39	4.1039	36	-	3,022	100.0	3,022	3,022	736	
48	R40	4.2681	37	-	3,022	100.0	3,022	3,022	708	
49	R41	4.4388	38	-	3,022	100.0	3,022	3,022	681	
50	R42	4.6164	39	-	3,022	100.0	3,022	3,022	655	
51	R43	4.8010	40	-	3,022	100.0	3,022	3,022	629	
52	R44	4.9931	41	-	3,022	100.0	3,022	3,022	605	
53	R45	5.1928	42	-	3,022	100.0	3,022	3,022	582	
合計 (総便益額)									76,836	

※経過年は評価年からの年数。



(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新に係る 効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	割引率 ⑦= ⑥÷①	
1	H23	0.6756	-10	-	46,315	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	46,315	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	46,315	9.0	4,168	4,168	5,704	
4	H26	0.7599	-7	-	46,315	14.0	6,484	6,484	8,533	
5	H27	0.7903	-6	-	46,315	20.0	9,263	9,263	11,721	
6	H28	0.8219	-5	-	46,315	38.0	17,600	17,600	21,414	
7	H29	0.8548	-4	-	46,315	52.0	24,084	24,084	28,175	
8	H30	0.8890	-3	-	46,315	70.0	32,421	32,421	36,469	
9	R1	0.9246	-2	-	46,315	81.0	37,515	37,515	40,574	
10	R2	0.9615	-1	-	46,315	91.0	42,147	42,147	43,835	
11	R3	1.0000	0	-	46,315	100.0	46,315	46,315	46,315	評価年
12	R4	1.0400	1	-	46,315	100.0	46,315	46,315	44,534	
13	R5	1.0816	2	-	46,315	100.0	46,315	46,315	42,821	完了年
14	R6	1.1249	3	-	46,315	100.0	46,315	46,315	41,173	
15	R7	1.1699	4	-	46,315	100.0	46,315	46,315	39,589	
16	R8	1.2167	5	-	46,315	100.0	46,315	46,315	38,066	
17	R9	1.2653	6	-	46,315	100.0	46,315	46,315	36,604	
18	R10	1.3159	7	-	46,315	100.0	46,315	46,315	35,196	
19	R11	1.3686	8	-	46,315	100.0	46,315	46,315	33,841	
20	R12	1.4233	9	-	46,315	100.0	46,315	46,315	32,541	
21	R13	1.4802	10	-	46,315	100.0	46,315	46,315	31,290	
22	R14	1.5395	11	-	46,315	100.0	46,315	46,315	30,084	
23	R15	1.6010	12	-	46,315	100.0	46,315	46,315	28,929	
24	R16	1.6651	13	-	46,315	100.0	46,315	46,315	27,815	
25	R17	1.7317	14	-	46,315	100.0	46,315	46,315	26,745	
26	R18	1.8009	15	-	46,315	100.0	46,315	46,315	25,718	
27	R19	1.8730	16	-	46,315	100.0	46,315	46,315	24,728	
28	R20	1.9479	17	-	46,315	100.0	46,315	46,315	23,777	
29	R21	2.0258	18	-	46,315	100.0	46,315	46,315	22,863	
30	R22	2.1068	19	-	46,315	100.0	46,315	46,315	21,984	
31	R23	2.1911	20	-	46,315	100.0	46,315	46,315	21,138	
32	R24	2.2788	21	-	46,315	100.0	46,315	46,315	20,324	
33	R25	2.3699	22	-	46,315	100.0	46,315	46,315	19,543	
34	R26	2.4647	23	-	46,315	100.0	46,315	46,315	18,791	
35	R27	2.5633	24	-	46,315	100.0	46,315	46,315	18,069	
36	R28	2.6658	25	-	46,315	100.0	46,315	46,315	17,374	
37	R29	2.7725	26	-	46,315	100.0	46,315	46,315	16,705	
38	R30	2.8834	27	-	46,315	100.0	46,315	46,315	16,063	
39	R31	2.9987	28	-	46,315	100.0	46,315	46,315	15,445	
40	R32	3.1187	29	-	46,315	100.0	46,315	46,315	14,851	
41	R33	3.2434	30	-	46,315	100.0	46,315	46,315	14,280	
42	R34	3.3731	31	-	46,315	100.0	46,315	46,315	13,731	
43	R35	3.5081	32	-	46,315	100.0	46,315	46,315	13,202	
44	R36	3.6484	33	-	46,315	100.0	46,315	46,315	12,695	
45	R37	3.7943	34	-	46,315	100.0	46,315	46,315	12,206	
46	R38	3.9461	35	-	46,315	100.0	46,315	46,315	11,737	
47	R39	4.1039	36	-	46,315	100.0	46,315	46,315	11,286	
48	R40	4.2681	37	-	46,315	100.0	46,315	46,315	10,851	
49	R41	4.4388	38	-	46,315	100.0	46,315	46,315	10,434	
50	R42	4.6164	39	-	46,315	100.0	46,315	46,315	10,033	
51	R43	4.8010	40	-	46,315	100.0	46,315	46,315	9,647	
52	R44	4.9931	41	-	46,315	100.0	46,315	46,315	9,276	
53	R45	5.1928	42	-	46,315	100.0	46,315	46,315	8,919	
合計(総便益額)									1,177,638	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新に係る 年効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果 年効果額 ③	計		左 後 ⑦=⑥÷①		
						効果発生 割合 ④	年効果額 ⑤=③×④		年効果額 ⑥=②+⑤	
1	H23	0.6756	-10	-	△ 662	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	△ 662	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	△ 662	9.0	△ 60	△ 60	△ 82	
4	H26	0.7599	-7	-	△ 662	14.0	△ 93	△ 93	△ 122	
5	H27	0.7903	-6	-	△ 662	20.0	△ 132	△ 132	△ 167	
6	H28	0.8219	-5	-	△ 662	38.0	△ 252	△ 252	△ 307	
7	H29	0.8548	-4	-	△ 662	52.0	△ 344	△ 344	△ 402	
8	H30	0.8890	-3	-	△ 662	70.0	△ 463	△ 463	△ 521	
9	R1	0.9246	-2	-	△ 662	81.0	△ 536	△ 536	△ 580	
10	R2	0.9615	-1	-	△ 662	91.0	△ 602	△ 602	△ 626	
11	R3	1.0000	0	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 662	評価年
12	R4	1.0400	1	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 637	
13	R5	1.0816	2	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 612	完了年
14	R6	1.1249	3	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 588	
15	R7	1.1699	4	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 566	
16	R8	1.2167	5	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 544	
17	R9	1.2653	6	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 523	
18	R10	1.3159	7	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 503	
19	R11	1.3686	8	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 484	
20	R12	1.4233	9	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 465	
21	R13	1.4802	10	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 447	
22	R14	1.5395	11	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 430	
23	R15	1.6010	12	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 413	
24	R16	1.6651	13	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 398	
25	R17	1.7317	14	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 382	
26	R18	1.8009	15	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 368	
27	R19	1.8730	16	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 353	
28	R20	1.9479	17	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 340	
29	R21	2.0258	18	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 327	
30	R22	2.1068	19	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 314	
31	R23	2.1911	20	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 302	
32	R24	2.2788	21	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 291	
33	R25	2.3699	22	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 279	
34	R26	2.4647	23	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 269	
35	R27	2.5633	24	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 258	
36	R28	2.6658	25	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 248	
37	R29	2.7725	26	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 239	
38	R30	2.8834	27	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 230	
39	R31	2.9987	28	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 221	
40	R32	3.1187	29	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 212	
41	R33	3.2434	30	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 204	
42	R34	3.3731	31	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 196	
43	R35	3.5081	32	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 189	
44	R36	3.6484	33	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 181	
45	R37	3.7943	34	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 174	
46	R38	3.9461	35	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 168	
47	R39	4.1039	36	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 161	
48	R40	4.2681	37	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 155	
49	R41	4.4388	38	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 149	
50	R42	4.6164	39	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 143	
51	R43	4.8010	40	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 138	
52	R44	4.9931	41	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 133	
53	R45	5.1928	42	-	△ 662	100.0	△ 662	△ 662	△ 127	
合計 (総便益額)									△ 16,830	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新に係る 年効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤= ③×④	年効果額 ⑥= ②+⑤	同 割引 率 ⑦= ⑥÷①	
1	H23	0.6756	-10	-	153	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	153	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	153	9.0	14	14	19	
4	H26	0.7599	-7	-	153	14.0	21	21	28	
5	H27	0.7903	-6	-	153	20.0	31	31	39	
6	H28	0.8219	-5	-	153	38.0	58	58	71	
7	H29	0.8548	-4	-	153	52.0	80	80	94	
8	H30	0.8890	-3	-	153	70.0	107	107	120	
9	R1	0.9246	-2	-	153	81.0	124	124	134	
10	R2	0.9615	-1	-	153	91.0	139	139	145	
11	R3	1.0000	0	-	153	100.0	153	153	153	評価年
12	R4	1.0400	1	-	153	100.0	153	153	147	
13	R5	1.0816	2	-	153	100.0	153	153	141	完了年
14	R6	1.1249	3	-	153	100.0	153	153	136	
15	R7	1.1699	4	-	153	100.0	153	153	131	
16	R8	1.2167	5	-	153	100.0	153	153	126	
17	R9	1.2653	6	-	153	100.0	153	153	121	
18	R10	1.3159	7	-	153	100.0	153	153	116	
19	R11	1.3686	8	-	153	100.0	153	153	112	
20	R12	1.4233	9	-	153	100.0	153	153	107	
21	R13	1.4802	10	-	153	100.0	153	153	103	
22	R14	1.5395	11	-	153	100.0	153	153	99	
23	R15	1.6010	12	-	153	100.0	153	153	96	
24	R16	1.6651	13	-	153	100.0	153	153	92	
25	R17	1.7317	14	-	153	100.0	153	153	88	
26	R18	1.8009	15	-	153	100.0	153	153	85	
27	R19	1.8730	16	-	153	100.0	153	153	82	
28	R20	1.9479	17	-	153	100.0	153	153	79	
29	R21	2.0258	18	-	153	100.0	153	153	76	
30	R22	2.1068	19	-	153	100.0	153	153	73	
31	R23	2.1911	20	-	153	100.0	153	153	70	
32	R24	2.2788	21	-	153	100.0	153	153	67	
33	R25	2.3699	22	-	153	100.0	153	153	65	
34	R26	2.4647	23	-	153	100.0	153	153	62	
35	R27	2.5633	24	-	153	100.0	153	153	60	
36	R28	2.6658	25	-	153	100.0	153	153	57	
37	R29	2.7725	26	-	153	100.0	153	153	55	
38	R30	2.8834	27	-	153	100.0	153	153	53	
39	R31	2.9987	28	-	153	100.0	153	153	51	
40	R32	3.1187	29	-	153	100.0	153	153	49	
41	R33	3.2434	30	-	153	100.0	153	153	47	
42	R34	3.3731	31	-	153	100.0	153	153	45	
43	R35	3.5081	32	-	153	100.0	153	153	44	
44	R36	3.6484	33	-	153	100.0	153	153	42	
45	R37	3.7943	34	-	153	100.0	153	153	40	
46	R38	3.9461	35	-	153	100.0	153	153	39	
47	R39	4.1039	36	-	153	100.0	153	153	37	
48	R40	4.2681	37	-	153	100.0	153	153	36	
49	R41	4.4388	38	-	153	100.0	153	153	34	
50	R42	4.6164	39	-	153	100.0	153	153	33	
51	R43	4.8010	40	-	153	100.0	153	153	32	
52	R44	4.9931	41	-	153	100.0	153	153	31	
53	R45	5.1928	42	-	153	100.0	153	153	29	
合計 (総便益額)									3,891	

※経過年は評価年からの年数。

## (4) 総便益額算出表

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) <sup>1</sup> ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新に係る 効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 後 ⑦=⑥÷①	
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年効果額 ⑤=③×④	年効果額 ⑥=②+⑤		
1	H23	0.6756	-10	-	6,825	0.0	0	0	0	着工年
2	H24	0.7026	-9	-	6,825	0.0	0	0	0	
3	H25	0.7307	-8	-	6,825	9.0	614	614	840	
4	H26	0.7599	-7	-	6,825	14.0	956	956	1,258	
5	H27	0.7903	-6	-	6,825	20.0	1,365	1,365	1,727	
6	H28	0.8219	-5	-	6,825	38.0	2,594	2,594	3,156	
7	H29	0.8548	-4	-	6,825	52.0	3,549	3,549	4,152	
8	H30	0.8890	-3	-	6,825	70.0	4,778	4,778	5,375	
9	R1	0.9246	-2	-	6,825	81.0	5,528	5,528	5,979	
10	R2	0.9615	-1	-	6,825	91.0	6,211	6,211	6,460	
11	R3	1.0000	0	-	6,825	100.0	6,825	6,825	6,825	評価年
12	R4	1.0400	1	-	6,825	100.0	6,825	6,825	6,563	
13	R5	1.0816	2	-	6,825	100.0	6,825	6,825	6,310	完了年
14	R6	1.1249	3	-	6,825	100.0	6,825	6,825	6,067	
15	R7	1.1699	4	-	6,825	100.0	6,825	6,825	5,834	
16	R8	1.2167	5	-	6,825	100.0	6,825	6,825	5,609	
17	R9	1.2653	6	-	6,825	100.0	6,825	6,825	5,394	
18	R10	1.3159	7	-	6,825	100.0	6,825	6,825	5,187	
19	R11	1.3686	8	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,987	
20	R12	1.4233	9	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,795	
21	R13	1.4802	10	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,611	
22	R14	1.5395	11	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,433	
23	R15	1.6010	12	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,263	
24	R16	1.6651	13	-	6,825	100.0	6,825	6,825	4,099	
25	R17	1.7317	14	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,941	
26	R18	1.8009	15	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,790	
27	R19	1.8730	16	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,644	
28	R20	1.9479	17	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,504	
29	R21	2.0258	18	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,369	
30	R22	2.1068	19	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,240	
31	R23	2.1911	20	-	6,825	100.0	6,825	6,825	3,115	
32	R24	2.2788	21	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,995	
33	R25	2.3699	22	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,880	
34	R26	2.4647	23	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,769	
35	R27	2.5633	24	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,663	
36	R28	2.6658	25	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,560	
37	R29	2.7725	26	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,462	
38	R30	2.8834	27	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,367	
39	R31	2.9987	28	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,276	
40	R32	3.1187	29	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,188	
41	R33	3.2434	30	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,104	
42	R34	3.3731	31	-	6,825	100.0	6,825	6,825	2,023	
43	R35	3.5081	32	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,945	
44	R36	3.6484	33	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,871	
45	R37	3.7943	34	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,799	
46	R38	3.9461	35	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,730	
47	R39	4.1039	36	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,663	
48	R40	4.2681	37	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,599	
49	R41	4.4388	38	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,538	
50	R42	4.6164	39	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,478	
51	R43	4.8010	40	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,422	
52	R44	4.9931	41	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,367	
53	R45	5.1928	42	-	6,825	100.0	6,825	6,825	1,314	
合計 (総便益額)									173,540	

※経過年は評価年からの年数。

## 2. 効果額の算定方法

### (1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、水稲（農業用排水区域）夏秋きゅうり、冬春きゅうり、大豆、いちご、さといも、アスパラガス、裸麦、たまねぎ、キャベツ、大豆（畑）

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額<sup>※1</sup>＋作付増減年効果額<sup>※2</sup>

※1 単収増加年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	効果要因	農作物生産量			生産物単価 ④	増加粗収益 ⑤=③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
			事業なかりせば	事業ありせば	増減				
			①	②	③				
			t	t	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	単収増	60.0	61.2	1.2	216	259	71	184
	新設	作付減	33.5	0.0	△33.5	216	△7,236	-	0
		計							184
水稲	新設	単収増	33.4	34.1	0.7	216	151	71	107
		計							107
夏秋きゅうり	新設	単収増	33.4	38.4	5.0	263	1,315	76	999
	新設	作付増	0.0	57.6	57.6	263	15,149	11	1,666
		計							2,665
冬春きゅうり	新設	作付増	118.5	165.9	47.4	239	11,329	11	1,246
		計							1,246
大豆	新設	作付増	0.0	7.1	7.1	148	1,051	-	0
		計							0
いちご	新設	作付増	5.4	16.3	10.9	945	10,301	6	618
		計							618
さといも	新設	作付増	0.0	72.9	72.9	292	21,287	10	2,129
		計							2,129
アスパラガス	新設	作付増	0.0	3.6	3.6	952	3,427	20	685
		計							685
裸麦	新設	単収増	16.4	20.5	4.1	29	119	74	88
	新設	作付増	0.0	25.2	25.2	29	731	5	37
		計							125
たまねぎ	新設	作付増	16.1	96.6	80.5	100	8,050	20	1,610
		計							1,610
キャベツ	新設	作付増	3.8	60.2	56.4	78	4,399	20	880
		計							880
大豆（畑）	新設	作付増	0.7	0.9	0.2	148	30	-	0
		計							0
	新設						70,362		10,249
	更新						0		0
	合計						70,362		10,249

**【新設】**

- ・ 農作物生産量： 「事業なかりせば」は、事業実施前の現況の生産量であり、新宮・藤木地区事業計画書に記載された各種諸元を基に算定した。  
「事業ありせば」は、計画の生産量であり、「事業なかりせば」に湿潤かんがい等による増収率を考慮して算定した。

**【更新】**

- ・ 農作物生産量： 「事業なかりせば」は、農業用水施設の機能喪失時に想定される生産量であり、「事業ありせば」に効果要因別に失われる増収率を考慮して算定した。  
「事業ありせば」は、評価時点の生産量であり、農林水産統計による最近年の平均単収を基に算定した。

**【共通】**

- ・ 生産物単価： 農作物価統計等による最近5カ年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・ 純益率： 経済効果算定に必要な諸係数通知による標準値等を用いた。



## (2) 品質向上効果

### ○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物の

### ○対象作物

夏秋きゅうり、冬春きゅうり、いちご、たまねぎ、キャベツ

### ○効果算定式

年効果額 = 効果対象数量 × 商品化向上率 × 生産物単価

### ○年効果額の算定

(区画整理)

作物名	効果要因	生産量 ①	商品化向上率		効果対象数量		生産物 単価 ⑥	年効果額		
			事業 なかり せば ②	事業 ありせば ③	現況-事業 なかりせば ④= ①×②	事業ありせ ば-現況 ⑤= ①×③		現況-事業な かりせば ⑦= ④×⑥	事業ありせば -現況 ⑧= ⑤×⑥	計 ⑨= ⑦+⑧
夏秋きゅうり	荷傷み防止	t 83	% -	% 3	t -	t 2	263	千円 -	千円 526	千円 526
冬春きゅうり	荷傷み防止	166	-	3	-	5	239	-	1,195	1,195
いちご	荷傷み防止	16	-	4	-	1	945	-	945	945
たまねぎ	荷傷み防止	97	-	2	-	2	100	-	200	200
キャベツ	荷傷み防止	60		3	-	2	78	-	156	156
新設									3,022	3,022
更新								-		-
合計										3,022

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

- ・生産量 : 事業実施前の現況の生産量であり、新宮・藤木地区事業計画書に記載された各種諸元を基に算定した。
- ・商品化向上率 : 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。
- ・生産物単価 : 農作物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた価格を用いた。

### (3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、夏秋きゅうり、冬春きゅうり、大豆、いちご、さといも、アスパラガス、裸麦、たまねぎ、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば営農経費－事業ありせば営農経費

○年効果額の算定

水稻（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）

大豆（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）

アスパラガス（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）

作物名	営農経費				年効果額 ⑤＝(①-②) +(③-④)
	新設		更新		
	現況 (事業なかりせば) ①	評価時点 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④	
水稻 (用水改良)	千円 21,275	千円 13,966	千円 -	千円 -	千円 7,309
夏秋きゅうり (用水改良)	44,391	38,455	-	-	5,936
冬春きゅうり (用水改良)	56,939	53,201	-	-	3,738
大豆 (用水改良)	8,999	2,862	-	-	6,137
いちご (用水改良)	19,102	16,582	-	-	2,520
さといも (用水改良)	11,864	9,716	-	-	2,148
アスパラガス (用水改良)	6,313	5,429	-	-	884
裸麦 (用水改良)	24,180	11,905	-	-	12,275
たまねぎ (用水改良)	19,601	15,778	-	-	3,823
キャベツ (用水改良)	5,901	4,356	-	-	1,545
新設					46,315
更新					0
合計					46,315

**【新設】**

- ・事業なかりせば営農経費 (①)
- ・事業ありせば営農経費 (②)

**【更新】**

- ・事業なかりせば営農経費 (③)
- ・事業ありせば営農経費 (④)

：新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

：評価時点の営農経費であり、愛媛県の農業経営指標等を基に算定した。

：事業ありせば営農経費から事業なかりせば想定される用水管理作業経費を除いて算定した。

：評価時点の営農経費であり、愛媛県の農業経営指標等を基に算定した。

#### (4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

揚水機、暗渠排水、パイプライン、支線農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

<農業用用水施設>

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
新設整備	千円 -	千円 619	千円 △ 619
更新整備	-	-	-
計			△ 619

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）： 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）： 施設管理者からの聞き取りによる評価時点の維持管理費の実績値を基に算定した。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）： 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）： 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

※本事業の実施により節減が見込まれる維持管理費は、新設整備区分の年効果額△619千円。  
<算定額>新設整備区分「①－②」＝0円-619千円＝△619千円（節減額）

<農道>

区分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③=①-②
新設整備	千円 -	千円 43	千円 △ 43
計			△ 43

【新設】

- ・ 事業なかりせば維持管理費 (①) : 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。
- ・ 事業ありせば維持管理費 (②) : 施設管理者からの聞き取りによる評価時点の維持管理費の実績値を基に算定した。

【更新】

- ・ 事業なかりせば維持管理費 (①) : 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に、施設の機能を失った場合において安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・ 事業ありせば維持管理費 (②) : 新宮・藤木地区事業計画書に記載された現況の経費を基に算定した。

※本事業の実施により節減が見込まれる維持管理費は、新設整備区分の年効果額△43千円。

<算定額>新設整備区分「①-②」=0円-43千円=△43千円 (節減額)

<農業用用水施設+農道>

合計			△ 662
----	--	--	-------

## (5) 耕作放棄防止効果

### ○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

### ○対象工種

区画整理

### ○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額  
×還元率

### ○年効果額の算定

区分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額
新設整備	千円 3,349	0.04	年 53	0.0457	千円 153

- ・総効果額（①）： 単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。
- ・還元率（②）： 総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。



## (6) 国産農産物安定供給効果

### ○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意志額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法である。CVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

### ○対象作物

水稻、夏秋きゅうり、冬春きゅうり、大豆、いちご、さといも、アスパラガス、裸麦、たまねぎ、キャベツ

### ○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)

### ○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 (千円) ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額 (円) / 食料生産額 (千円)) ②	当該土地改良 事業における 効果額 (千 円) ③ = ① × ②
新設整備	70,362	97	6,825
更新整備	-	97	-
合計			6,825

- ・年増加粗収益額 (①) : 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額と事業なかりせば増加粗収益額を算定した。
- ・単位食料生産額当たり効果額 (②) : 『「国産農産物安定供給効果」について (平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知)』で定められた「97円/千円」を使用した。

### 3. 評価に使用した資料

#### 【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）「[改訂版] 新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（令和3年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和3年4月1日付け農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

#### 【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元については、愛媛県農林水産部農地整備課調べ

#### 【便益】

- ・愛媛県「経営体育成基盤整備事業 新宮・藤木地区 事業計画書」
- ・中国四国農政局統計部「愛媛県農林水産統計年報（農林編）」
- ・便益算定に必要な各種諸元については、愛媛県農林水産部農地整備課調べ